

2年目 補助プログラム

- 育成講座終了後、補助対象に選定された事業者には、育成講座を受講した翌年度、事業開始に係る経費の一部を補助します。(補助対象経費の50%以内、**上限100万円**)
- 事業は、補助金交付申請書を提出し、補助金交付決定通知が交付された後に着手してください。
- 事業開始後、市が設ける中間報告会等で、事業内容を報告していただきます。
- 補助事業開始後3年間は、毎年度末までに事業経過報告書を提出していただきます。

補助金の上限は
100万円です



参考


令和4年度の補助プログラム対象事業

令和3年度に育成講座を受講し、補助プログラムに選定された6事業です。

事業名	実施者	事業内容
農×Beer(のびーる)の事業展開	株式会社坂口屋	農×Beerの缶ラベルにQRコードを付け、原料であるお米の生産地や農家さんたちの想いを動画にしてお客様にお届けする。 
「食×農ビジネス」で「課題解決力」を身につける地域人材育成事業「寺子屋根っこ塾」の磨き上げ	株式会社寺子屋根っこ塾	地産地消を推進する次世代育成事業「根っこ塾」の磨き上げと関係人口創出プログラムの実施。 
大切な人へ贈りたくなる地産地消	ALTAIR株式会社	「大切な人に贈りたくなるスイーツ」をコンセプトに、横浜市内産の野菜をペースト状に加工し野菜の香りと色を活かしたスイーツを製造・販売する。 
地産食材を使った「冷凍できるサラダ」の販売及び「地産地消料理教室」講師の育成	根本 早苗	冷凍ストック可能な『横浜野菜×無添加調味料』のサラダを野菜不足の方向けに販売する。同時に、野菜冷凍知識を伝える講師を育成し、横浜野菜の活用を目指す。 
楽しく・お得にSDGs地域循環型マルシェ『横浜夕方マルシェ』	株式会社Woo-By.Style	地産地消活性化・フードロス削減・多様な働き方支援と共生社会の実現を網羅する地域循環型マルシェの運営。 
地産地消生ドレッシング販売&スタートアップ支援事業	株式会社よこはまグリーンピース	地産地消×福祉で生まれる生ドレッシングの開発・販売と地産地消のスタートアップ支援講座の開設・運営。 

令和5年度の補助プログラム対象事業

令和4年度に育成講座を受講し、補助プログラムに選定された1事業です。

事業名	実施者	事業内容
朝食や防災に備蓄できる横浜野菜たっぷりのグラノーラ作成商品名「こめノーラ」	河原真友子	横浜の野菜(余剰品、規格外品)を利用し、伝統食材である焼き米と合わせ、すぐ食べられて、防災備蓄としても活用できる商品開発。 

横浜市みどり環境局農業振興課

令和6年度 地産地消ビジネス創出支援事業

育成講座 受講者募集 のご案内

講座受講料
無料

地元食材で新ビジネスを切り拓く

横浜市は、横浜みどりアップ計画に基づき、地産地消活動のビジネスに取り組む事業者及び新規創業者を応援します。ビジネスプランの策定に向け、6次産業化のコンサルタントやベンチャービジネス等のプロフェッショナルが、全5回の講座を通して個別のサポートを行います。選ばれたプランに対しては、事業開始に係る一部経費を補助します。

横浜の農を生かした
新たなブランド
づくりをしたい!

横浜の食材を使った
銘産品、お土産を
作りたい!

市内産農畜産物の
加工・販売の
事業をしたい!

横浜農場とは

「横浜農場」は、食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など、横浜らしい農業全体を農場として見立てた言葉です。横浜市では、この「横浜農場」を使い、横浜の農業のPRを進めています。



横浜みどりアップ計画

横浜市は、「緑豊かな横浜を次世代に」引き継ぐため、平成21年度から「横浜みどりアップ計画」に基づき緑の減少に歯止めをかける取組や、市街地における緑の創出を進めています。



横浜みどりアップ計画

事業の概要

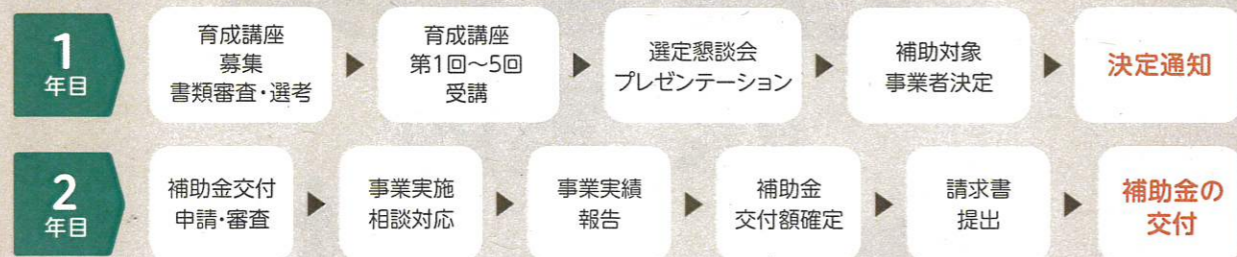
「地産地消ビジネス創出支援事業」には、**1年目の育成プログラムと2年目の補助プログラム**があります。

1年目の「育成プログラム」では、令和6年12月から令和7年2月にかけて開催する全5回の「育成講座」により、地産地消に携わるビジネスを実施したい事業者、新規創業者等のビジネスプランのブラッシュアップをお手伝いします。そして、講座終了後、翌年度の補助対象となるビジネスプランを選定します。

2年目の「補助プログラム」では、補助対象に選定されたビジネスプランに対し、事業開始に係る経費の一部を補助するほか、専門家による事業相談の支援も行います。

さらに、事業実施後は、商品販売機会の拡大として、マルシェ等のイベント出店の支援等を行います。

事業の流れ ※今回の募集対象は1年目の方のみ



1年目 育成プログラム

〈育成講座受講者募集〉



受講希望の方は
こちらを
ご確認ください！

申込期限

令和6年

10月31日(木) 必着

募集人数

10名 (予定。応募者多数の場合は選考)

申込方法



申込フォームは
こちらから

※二次元コードからお申込みをお願いします。

受講料

無料

受講決定の
通知発表

令和6年

11月18日頃を予定

問合せ及び
書類提出先

横浜市みどり環境局農業振興課ビジネス担当
〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10

TEL 045-671-2639 FAX 045-664-4425

E-mail mk-tisantisho-news@city.yokohama.lg.jp

募集対象

▶ 事業者の要件

次の各号を全て満たすものとします。

- 1 地産地消ビジネスに取り組む意欲があり、**全講座の受講及び選定懇談会への参加が可能**な方。
- 2 市内に事務所等を有し、市内で活動を展開しているもしくはこれから活動を開始する中小企業、特定非営利活動法人および新規創業者。
- 3 横浜の農業・農畜産物のPRや地産地消に寄与する事業に自主的に取り組む方。
- 4 次年度以降も継続して活動する見込みのある方。
- 5 市税を滞納していない方。

▶ ビジネスプランの要件

- 1 市内産農畜産物の消費拡大に寄与するもの
- 2 消費者に市内産農畜産物を積極的に提供するもの
- 3 市内産農畜産物を活用した加工品の開発など、付加価値を増大させるもの
- 4 その他、市内の地産地消に寄与するもの

育成講座

スケジュール

育成講座の日程と各回の講師プロフィールは以下のとおりです。講座の回によって開催する曜日が異なりますので、日付・曜日にはご注意ください。

全5回

連続受講

- オンライン講座 … ZOOMを利用します。パソコン、スマートフォン、タブレットから簡単に受講が可能です。
- 第3回、第5回、選定懇談会 … 神奈川中小企業センタービル13F 会議室(横浜市中区尾上町5-80)で行います。

オンライン

第1回

令和6年

12/4(水)

13:30-16:30

初回オリエンテーション・コンセプトづくり

取り組みたい事業のイメージやアイデアを整理し、事業計画(戦略)へまとめる方法を解説します。商品や顧客に提供する価値、差別化のポイント、販売先など事業の全体をとらえましょう。

オンライン

第2回

12/11(水)

13:30-16:30

事業計画と収支計画づくり

資金計画・収支計画の基礎、売上・コスト・収益の考え方を解説します。事業の規模感をつかみ、実現可能性、収益性や継続性について考えましょう。

オンライン

第3回

令和7年

1/17(金)

13:30-16:30

地産地消ビジネス先行事例紹介

先行事例から成功ポイントや留意点を学びます。また、今までの講義内容を消化し、自身の計画に対して具体的な取り組みイメージを持てるようにしましょう。

場所 神奈川中小企業センタービル13F 会議室(横浜市中区尾上町5-80)

オンライン

第4回

1/23(木)

13:30-16:30

収益力向上およびプレゼンテーション講座

収益力を高めるため、損益分岐点分析等のポイントを解説します。また、限られた時間で効果的に事業内容を伝えるコツを解説します。

オンライン

第5回

2/3(月)

13:30-16:30

ビジネスプラン発表会・プレゼンテーションのブラッシュアップ

事業計画をプレゼンテーションします。選定懇談会に向けて、事業計画のブラッシュアップするポイントを個別に解説します。

場所 神奈川中小企業センタービル13F 会議室(横浜市中区尾上町5-80)

選定
懇談会

2/20(木)

13:30-16:30

補助プログラム選定懇談会

有識者に対して事業計画を発表し、評価を行います。

場所 神奈川中小企業センタービル13F 会議室(横浜市中区尾上町5-80)

講座は
グループワークを
取り入れながら
進行していきます。



講師プロフィール



湯浅 孝司

株式会社コンサルタント
企画推進担当
中小企業診断士

地域産品を使った商品開発や新規事業のコンサルティング、地域産品・観光体験づくり、地産地消商談会の企画運営などエリア活性化を行う。地域性を生かした大手企業の集客プロモーションなど、活動は多岐にわたる。平成26年度から、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業を担当。



石井 瑠美

株式会社コンサルタント
企画推進担当
中小企業診断士

生産者と飲食店の交流会や商談会等の企画運営業務、その他県内農林漁業者からの相談や、農林漁業関連の調査事業に数多く対応している。ファシリテーションを用いたワークショップ等の場づくりや、課題解決等を得意とする。神奈川県を中心に地域活性化のためのプラットフォーム作りに注力している。平成28年度から、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業を担当。